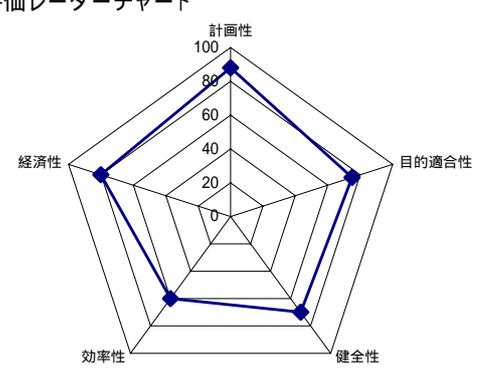


2

財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成17年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	理事長 小林義明	所管部課	保健福祉部 障害者施策課
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	5382-2081
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業主等に行うことにより、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。	顧客(サービス対象)	就労を希望する障害のある人とその関係者 区内各作業所 区内外の障害のある人を雇用、または雇用しようとする事業者	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 雇用支援者に係る情報の収集・提供 雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営 その他事業団の目的達成に必要な事業

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート 	
		14年度評価	15年度評価	16年度		
				評価		得点
	計画性	B	A	A		88
	目的適合性	B	B	B		75
	健全性	B	B	B		70
	効率性	B	B	B		60
	経済性	B	B	A		80
総合	B	B	A	373		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度	特記事項
		総収入	千円	194,761	193,876	216,472	
		総支出	千円	194,112	192,606	214,380	
		資産	千円	548,098	551,275	547,099	
		補助金収入依存度	%	52.1	53.3	56.1	
		受益者負担	千円	103	114	119	
		事業費比率	%	93.5	92.7	87.1	
		管理費比率	%	6.5	7.0	11.5	
		職員一人当たり事業収入	千円	3,551	3,248	3,629	
		経常収支	千円	649	1,270	2,092	
		経常支出人件費比率	%	46.5	47.2	48.5	
		損益分岐点	千円	193,797	191,979	213,459	
	組織	総職員数	人	35	36	39	
	常勤役員比率	%	4.8	4.6	4.6		

事業分析	指標名		算式	単位	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	活動指標	職場定着等企業訪問数	定着支援等、指導のため企業訪問した件数	件	322	502	663
		職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業訪問した件数	件	29	27	39
		相談件数	就職を希望する者及び就労中の者に対する相談件数	件	93	102	95
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	9	10	19
就職率		(年度中の就職者数 / 年度中に支援センターを終了退所した人数) * 100	%	100	100	100	

経営実績
 障害者の就労を促進するため、就労を希望する障害者に対し雇用支援センター及びそれ以外の事業団自主事業部門で喫茶、軽作業等の職業準備訓練と就労機会の提供を行うとともに、ハローワーク等と連携して障害者を雇用する企業を開拓し、障害者の就職、職場への定着支援を進めた。また、16年度は区と協働して区役所・区立図書館での体験実習、作業所職員を対象としたジョブコーチ養成講座、雇用支援ネットワーク会議等の新たな事業に取り組んだ。17年度以降は、16年度に策定した中長期経営計画に基づき、事業団自主事業部門も雇用支援のための場に位置付け、入所期間の上限を設けて通過型施設の性格を明確にすることで、企業への就労支援を強化していく。一方、喫茶等の運営面では今後職員が就労支援に重点的に取り組めるよう、事業運営の工夫・見直し、事業コストの低減について検討を進める必要がある。

【財団等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
経営計画を16年度に策定し、17年度からはこの計画に沿って各事業ともほぼ目的に適合した運営となっている。健全性、効率性、経済性については、とくに問題ない。	職員1人当たり事業収入、経常収支は改善されているが、補助金への依存度や事業見直しによる管理費比率、人件費比率が上昇した。	16年度から雇用支援センター以外の事業部門も積極的に企業への就労支援を行ったため、就職者数は確実に増加している。しかし、職業訓練の場としての軽作業、喫茶の運営をみた場合、前者は基本的な職業能力をより伸ばすことが可能な作業種目の必要性、後者は集客力の低い店舗の業務運営のあり方の見直し等が課題となっている。今後、職場開拓など雇用支援機能の一層の強化とともに、訓練部門の運営の改善を進める必要がある。

【財団等団体経営評価】
 事業団は16年度に策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に基づき、17年度から従来有していた福祉的ないしは中間的就労の場としての性格を払拭して、企業就労を目指す障害者のための雇用支援に機能を一元化した。この方針に沿って、職場開拓、就職・定着支援、ジョブコーチ等人材育成といった事業を充実することにより、概ね事業団の設立目的に適合した経営を行っている。また今後は、事業団入所者以外の在宅障害者あるいは作業所利用者等を広く支援対象者として、雇用支援を行っていくことが今日的な課題として要請されており、中長期経営計画としての「障害者雇用支援杉並アクションプラン」についても、引き続き必要に応じて改定を行っていくこととなる。なお、支援対象者の拡大に伴う事業面での人的・財政的な増の要素については、内部努力により一定程度吸収する取組と、安定した財政運営を行うために区の補助金以外の歳入確保に向けた検討を進める必要がある。また、国においては18年度以降の抜本的な公益法人改革に向けた検討が進められており、この動向を注視しつつ今後とも適正な事業の推進を図っていく。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
平成16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定したことにより、事業団の今後の方向性が明確になった。このアクションプランに基づく事業展開は、障害者の地域での社会参加と自立した生活の実現という、事業目的に沿うものとなっている。財産管理、人事管理においても健全性が保たれた経営となっている。今後は、顧客としての就職を希望する障害者や、障害者の雇用を希望する事業者のニーズや満足度の調査・分析結果を事業にいかに関係していかか、また、内部事務をいかに効率化していくかが課題といえる。	事業団の事業における雇用支援は特に人の力に負うところが多いため、人件費比率は高い状況にある。収益を目的としない事業のため、経営の自立性という面では、補助金収入依存度が高く自立性は低い状況にある。しかし、自立した経営に向けて安定した財政運営が計画的に実施されるよう、新たな歳入確保の検討が望まれる。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援にシフトしたことから、職場定着支援、職場開拓における企業訪問が増加した。ジョブコーチの派遣や定着支援アドバイザーの配置により、就職者数は大きな伸びをみせた。	事業の方向性を雇用支援にシフトしたことに対応した目標設定となっている。	アクションプランの推進により、雇用支援サービス量は増加の一途をたどると考えられる。増加するサービス量をいかに担保していくか、人的強化、財政的自立が大きな課題といえる。

【所管部課経営評価】
 平成16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定したことにより、今後の事業団の方向性が明確になった。このアクションプランに基づく雇用支援体制の強化と事業展開により、一般企業等への就職者数の大幅増等着実な実績増につながっている。雇用支援においては、ジョブコーチや、定着支援の重要性が実証されており一層の充実が望ましい。平成16年に発足した雇用支援ネットワークを充実させることにより、区をはじめ障害者の雇用支援に関わる機関、団体等の協力体制の充実が必須である。今後、さらにアクションプランの改定等を視野にいれ、積極的な職場開拓など事業の充実、雇用支援体制の整備に取り組み、障害者の就労の拡大を図ることが求められている。

【総合経営評価(3次評価)】

・ 事業団は、杉並区内における障害者の雇用支援、就労の機会提供など、障害者の就業施策において重要な役割を果たしていることや昨年度に比べ、事業収入を増加させたことは評価できる。
 ・ 障害者の地域での社会参加と自立のため、事業団は企業就労の支援として、新たに区役所や図書館での体験実習などに取組むなど、着実な努力により就職者数増加につながったことは評価できる。
 ・ 「障害者雇用支援杉並アクションプラン」の策定により、事業団の役割分担が明確となり、障害者の雇用支援と事業者の要望への対応に方向性が打ち出された。今後は、これまで以上に、事業の目的を見据えた取り組みを期待する。

平成17年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団		代表者	理事長 小林 義明	電話	5382-2081
<p>最近 5取 年 間 組 み</p>	<p>雇用支援の結果、この5年間で合計48名が就職することができた。(12～16年度) 障害者雇用支援杉並アクションプランを策定し、従来事業団が担っていた「雇用支援業務」と「中間的就労の場の提供」の二本立ての事業を、企業等への一般就労を目指す「雇用支援業務」に重点化することとした。(16年度) 職業準備訓練の作業種目について、訓練としての効果性、コストパフォーマンス等の観点から見直しを行い、自転車リサイクル事業、印刷事業を廃止した。(16年度) 障害者のアフターケアを強化するため、定着支援アドバイザー制度を導入した。(15年度) その他、職場実習奨励事業として区役所での体験実習、ジョブコーチ養成講座、就労支援ネットワークの立ち上げ等、障害者の就労支援施策の充実強化を行った。(16年度)</p>					
<p>前 年 度 の 成 果 ・ 反 省 の 取 り 組 み</p>	<p>企業への就職者は、雇用支援センターから7名、雇用支援センター以外からの事業部門から7名、作業所通所者の実習者から5名の計19名となった。 上記のとおり、新規の取組みとして区役所での体験実習、ジョブコーチ養成講座、雇用支援ネットワーク会議を創設した。 障害者雇用支援杉並アクションプラン(17～21年度)を策定し、雇用支援センター以外の事業団部門も雇用支援のための訓練部門にあらためて位置付けるとともに、在籍期間の上限及び定年制を設けることとした。</p>					
<p>今 年 度 の 組 み の 取 り 目 標</p>	<p>昨年度に策定した障害者雇用支援杉並アクションプランの初年度として、雇用支援センターは通所期間を原則1年、それ以外の事業団訓練部門は原則3年と定め、通過型の訓練施設としての位置付けを明確にして雇用支援機能の強化を図っている。 訓練生の受入れについて養護学校、作業所等への働きかけを強化し、区内からの企業就労障害者の増加を目指す。 ハローワークとの連携強化をはじめ、職場開拓、実習受入先企業の開拓を推進する。 定着支援アドバイザーを増員し、就職後の障害者の職場不適應の防止と職場定着を支援する。 在宅の障害者も含め、企業への就労を希望する障害者からの相談に積極的に応じるなど就労相談のインテーク機能と他機関に的確につなげていくための調整機能を充実する。 区から受託している和田障害者交流館の管理運営は、今年度末で終了することとして区・関係団体との協議を進める。</p>					
<p>総 合 方 針</p>	<p>杉並区における障害者の企業就労を一層促進するため、事業活動の見直し・改革に継続して取り組む。</p>	<p>添 付 リ 資 料</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	代表者	小林義明	所管部課係名	保健福祉部障害者施策課管理係
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	電話	5382-2081
顧客	就労を希望する障害のある人とその関係者 区内各作業所 区内外の障害のある人を雇用、または雇用しようとする事業者				
事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進と職業生活の自立を図るため、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援・相談援助を障害者、事業者等に行うとともに、障害者の自立と社会参加を進め、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。				
事業規模	16年度の事業概要: 就労会員数 33名 就労団体会員数 29団体 雇用支援センター利用者数 15名 一般企業就職者数(累計) 55名 経営規模: 総収入(経常収入) 216,473千円 総支出 214,380千円 総資産 547,099千円 総負債 21,625千円 正味財産 525,473千円				
組織構成	理事13名 監事2名 評議員15名 事務局長1名 事務局職員14名 和田障害者交流館職員10名				
			事業内容		
				1 就労機会の開拓及び提供 2 職業準備訓練の実施 3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助 4 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 5 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供 6 障害者雇用支援者に対する研修の実施 7 杉並区から受託する施設の管理運営 8 その他事業団の目的達成のために必要な事業 就労を希望する障害者が障害者職業センターで職業評価を受けた後、事業団の職業準備訓練で本人の障害特性や適性を把握し、企業への就職を目指す。 障害者の企業就労を促進するため、企業訪問等による職場開拓、ジョブコーチ手法による職場実習支援、就職支援、職場定着支援を実施している。 他区の雇用支援機関、ハローワーク、障害者職業センターと共催で「就職準備フェア」を開催し、企業を対象としたセミナーと知的障害者を対象とした実習相談会を実施している。 職業リハビリテーションとして、喫茶、軽作業等を実施し、職業能力の付与・向上を図っている。 在宅の障害者を含め、就労に関する相談助言を行うとともに、必要に応じ関係機関に引き継いでいる。 作業所等の指導員を対象に研修を実施し、ジョブコーチとして養成している。 和田障害者交流館の管理運営を杉並区から受託している。	
				区への要望	
				1 障害者自立支援法案の制定に向けた動きなど、障害者の雇用支援も大きな変革を迫られる中で、杉並区における障害者就労施策のグランドデザインを関係当事者とともに検討していただきたい。 2 中高年で離職し企業就労が困難な障害者に適した就労の場と機会づくりなど、時代状況に即して必要な環境整備に着手してほしい。 3 事業団で今後増大することが予想される定着支援などに対し、引き続き財政面での支援をお願いしたい。 4 区内の法人・事業所に対し、障害者雇用の促進を事業団とともに働きかけてほしい。 5 区の事業を発注・委託する事業者に対し、障害者の雇用を指導あるいは義務付ける取組みを進めていただきたい。 6 事業運営面での内部努力により、予算収支に剰余金が生じた場合は、一定割合を次年度予算に繰り越せるなど財団としての自立性を発揮できるしくみを検討していただきたい。	

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	14年度実績	15年度実績	16年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	雇用支援センター在籍者数	年度中の在籍者数	人	13	13	15	20	20
	事業団就労会員数	年度中の在籍者数	人	35	35	38	40	20
	職場定着等企業訪問数	定着支援等、指導のため企業訪問した件数	件	322	502	663	750	20
	職場開拓企業訪問数	職場開拓のため企業訪問した件数	件	29	27	39	70	20
	相談件数	就職を希望する者及び就労中の者に対する相談件数	件	93	102	95	200	20
成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	9	10	19	30	20
	就職率	(年度中の就職者数 / 年度中に支援センターを終了退所した人数) * 100	%	100.0	100.0	100.0	100.0	20
	定着率(支援センター)	{1 - 離職者数(累計) / 就職者数(累計)} * 100	%	92.3	88.2	87.2	95.0	20
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>16年度は、雇用支援センター以外の事業団自主部門在籍者に対する就労支援を強化したほか、区内作業所在籍の就職希望者へもジョブコーチ派遣による支援を行った結果、計19名と前年比で2倍近い就職者を出した。</p> <p>定着支援アドバイザー制度の運用等により、就職した障害者の職場不適應の防止・職場定着の支援に取り組み、職場定着率は90%近い実績となっている。</p> <p>今後就職者の一層の増を図っていくうえでは、ハローワーク、区内作業所等との連携強化と職場開拓に向けた実行力の高い取り組みが不可欠である。</p> <p>訓練部門である喫茶「てんとう虫」については、協力員の確保、運営コストの低減等いくつかの課題があり、職員が職業訓練指導、就労支援に重点的に従事できるよう、その運営の改善を検討していく必要がある。</p>				<p>17年度から雇用支援センター以外の事業部門も企業就労のための訓練部門と位置付けたことにより、会員就労時間数、会員配分金といった指標に替えて「企業就労支援」の目的に沿う指標を選定した。</p> <p>就職者数の年間目標値は雇用支援センターから10名、それ以外の事業団訓練部門から20名の計30名としている。</p> <p>定着支援対象の障害者は、今後作業所在籍の障害者等への就労支援を拡大することにより増加が予測されることから、職場定着支援件数も大幅な増加を見込む。</p>				

平成17年度杉並区財団等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	207,088	207,031	194,761	193,876	216,472		
	総収入のうち	補助金収入		千円	101,683	99,954	101,543	103,320	119,299	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	87,345	90,285	74,583	71,467	90,714	
		内 区からの受託事業費		千円	14,750	14,663	13,209	13,332	12,475	
		基本財産運用収入額		千円	2,538	3,200	5,147	5,763	5,974	
		受益者負担		千円	49	50	103	114	119	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.025	0.026	0.057	0.064	0.064		
	総支出(経常支出)		千円	207,424	208,100	194,112	192,606	214,380		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	194,781	195,568	181,509	178,518	186,768	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	14,750	14,663	13,209	13,332	12,475	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	12,643	12,531	12,603	13,410	24,677	
		総人件費		千円	89,486	90,580	90,284	90,866	104,075	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	14,398	14,406	12,886	12,916	12,175	
	資産		千円	552,232	546,506	548,098	551,275	547,099		
	負債		千円	18,640	13,983	14,925	16,833	21,625		
	正味財産		千円	533,591	532,523	533,173	534,443	525,473		
	基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	35	35	35	36	39		
	内 訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	14	14	14	14	14	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	2	
		常勤固有職員数		人	8	8	8	8	8	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	11	11	11	12	14	
サービス	サービス利用年間延べ人数	就労会員+派遣会員+団体会員在籍者の半数+雇用支援センター訓練生+定着支援者	人	265	285	290	320	338	16年度から職員数15名	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	24.1	25.9	26.4	26.7	22.5		
単り 位コ 当ス た	支援センター在籍者1人当たり事業費	センター事業費 ÷ センター在籍者数	千円	2,435	3,188	2,395	2,447	2,213		
	個人会員1人当たり事業費	事業部門事業費 ÷ 個人会員数	千円	3,618	3,465	3,918	3,810	3,713		
			円							

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		計画性 88
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	評価の根拠 16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定した。この計画の方向性は区の障害者の雇用支援に対する考え方と整合性があり、障害者の企業就労の促進に寄与する。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		目的適合性 75
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	評価の根拠 就労機会の提供と雇用支援の促進についての事業は推進されており、目的と合致している。企業訪問や本人との面談によって希望調査、就労中の課題等を随時、把握している。また、今年度中に企業アンケートを実施する予定である。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		健全性 70
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	×	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
評価の根拠 管理者及び職員の能力育成体制については、外部研修の参加や、講師を招いての研修など内容の充実をしている。会計処理については、公認会計士による監査を実施している。また、ホームページ等で情報提供を行っている。			

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		効率性
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		60
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	×	
	評価の根拠 事業団の業務は、障害者指導や雇用主開拓など力を入れればいれるほど、ほとんどマン・ツー・マンの努力を必要とする性格を持っているので、人件費等の削減には困難な面が多いが、職務の内容によりパートタイマーを雇用する等工夫している。事務処理については、パソコンの活用等により効率化に努めている。		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		経済性
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		80
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	評価の根拠 雇用支援センターの指定を受けた団体は都内では当事業団のみだが、就労支援を行っている類似団体について、企業開拓や就労支援の取り組みを参考にしている。また、喫茶等の運営についてはコスト低減のため食材等仕入れコスト削減、メニューの工夫等による魅力ある店舗経営を行っている。		

平成17年度財団等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	14年度	15年度	16年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	93.8	94.8	99.2		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	649	1,270	2,092		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	100.3	100.7	101.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	82.6	95.8	126.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	94.1	99.6	111.7		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	93.5	92.7	87.1		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	6.5	7.3	11.5		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	52.1	53.3	56.1		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	7.3	7.5	6.7		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	97.3	97.0	96.1		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	1.0	1.2	1.2		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	46.5	47.2	48.5		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	4.8	4.6	4.6		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	7.2	7.4	6.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	8.3	12.7	76.1		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	0.4	0.4	0.4		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	3,551	3,248	3,629		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	0.1	0.2	1.6		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	193,797	191,979	213,459		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	99.5	99.0	98.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成17年度杉並区財団等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部障害者施策課管理係	電話番号		団体名	財団法人杉並区雇用支援事業 団
		内線1142			
経営分析、課題と問題点					
定性評価	計画性	平成16年8月に「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定し、事業団の機能を企業就労を目指す障害者のための雇用支援に一本化したことにより、事業団の方向性が明確となった。今後も、計画に基づき年次計画への具体的な反映が望まれる。			
	目的適合性	新たに策定したアクションプランに基づき障害者の雇用促進事業を推進しており、障害者の地域での社会参加と自立した生活の実現に向けて、事業団の設立目的に沿った経営がなされている。就労を希望する障害者や障害者を雇用しようとしている事業主のニーズや満足度の調査・分析をとおして、新たな事業展開を図っていくことが望まれる。			
	健全性	会計処理、財産管理等公益法人として適切な経営がなされたい。経営面では、財政的に区からの補助金依存度が高いため、独立した法人としての自主性を発揮しにくい状況にある、補助金以外の歳入確保に一層の努力を期待する。講師を招いての研修や外部研修への参加等職員の能力育成強化は評価できる。			
	効率性	事業団の業務は、障害者の指導や雇用の機会開拓等人の力に負うところが大きいため、職務の内容によりパートタイマーを雇用する等工夫をしている。事務処理において、会計管理等にパソコンが活用されているものの、財団内の情報のネットワーク化等、雇用支援に向けてさらなるIT技術の積極的活用等の工夫が望まれる。			
	経済性	就労機会の提供については、就労支援を行っている類似団体の取り組みや、経営状況を分析する等業務の改善に努めている。仕入れコストの削減等の工夫みられるが、必ずしも運営コスト低減及び事業収入増へ結びついてはいないため一層の経営努力が望まれる。			
定量評価	計画性	経常収支比率は、収支差額を原則として区に返還することになっており、経常収支比率はほぼ100%である。経常収入においては、年々増に転じており経営努力がうかがえる。			
	自立性	収益事業を行っていないため、補助金収入依存度は毎年50%以上となっており経営における自立性は低い。			
	健全性	事業団の事業特性から、人的支援が中心となっており人件費比率が高い状況にある。			
	効率性	職員1名あたり事業収入は事業収入そのものが軽作業の会員配分金や材料費にあてられるものであるため、必ずしも財団経営の効率性を示すものではない。			
	経済性	事業収入の多くは会員配分金、材料費として支出されるため、法人としての経済性を判断することは難しい。			
特記事項					

事業分析、課題と問題点

現 状 ・ 評 価	活動指標	事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援に一本化したことから、職場定着支援、職場開拓における企業訪問が増加した。企業就職者の増加にともない相談件数も増加が見込まれる。
	成果指標	ジョブコーチの派遣や定着支援アドバイザーの配置により、企業等への就職者数は大きく増加した。
目 の 考 え 方	活動指標	事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援にシフトしたことが事業の実績として反映しやす指標に変更されている。
	成果指標	事業団の機能を企業就労等を目指す障害者のための雇用支援にシフトしたことに伴い増加するであろう就職者の数を見込んだ目標設定となっている。
事 業 の 推 移	財務状況	若干の人件費増がみられるが、事業団の雇用支援事業を強化する上で欠くことのできない人的な強化のためであり妥当である。その他については基本的に大きな変化はほとんど見られない。
	組織	雇用支援アクションプランの推進のために、ジョブコーチ、定着支援アドバイザー等を配することにより組織の強化が図られている。
	サービス	雇用支援アクションプランに基づく雇用支援機能の強化による職場定着支援および相談業務等のサービス量の増加が見込まれる。顧客の要望にこたえ得る体制強化が望まれる。
	コスト	利用者1人あたりのコストにはサービスを利用している会員への配分金が含まれているため、サービスに対する単位あたりコストとはなりにくい。配分金を除いた、単位あたりのコストを算出することが望ましい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	<p>・これまで、財団法人障害者雇用支援事業団は、大別して「雇用支援センターとしての雇用支援業務」、「区内作業所の受注センター的機能を持ち合わせた中間的就労の場の提供に関する業務」という2つの事業を中心に、実績とノウハウを蓄積してきた。これらを基礎として、平成16年に新たな「障害者雇用支援杉並アクションプラン」を策定したことは今後の事業団の方向性を明確にした点で評価される。このプランに基づく、障害者の雇用支援を中心とした事業展開へ移行へは、一般企業等への就職者数の倍増等、着実な実績増に結びついている。</p> <p>・障害者の雇用支援については、ジョブコーチの手法とともに職場定着指導の重要性が実証されており一層の強化が望まれる。</p> <p>・近年、国の障害者福祉においても雇用支援は、障害者の社会的、経済的自立を促進し、地域での自立した生活を実現する重要施策と位置づけられ、「障害者がもっと働ける社会」への取り組みの強化という意味で事業団のはたすべき役割と期待は大きい。</p> <p>・杉並区においても、雇用支援の充実を図るため、障害者雇用支援に関わるすべての機関、団体等の役割を明確にし、効果的な事業展開の実現のためのネットワーク体制を形成することが求められる。16年度に雇用支援ネットワークが発足したことにより徐々に雇用支援に対する協力体制が広がりを見せている、更なる充実を期待するとともに、今後もアクションプランの改定を視野にいれた事業の見直し等による雇用支援体制の整備が望まれる。</p>	